

平成23年6月14日
東葉高速鉄道株式会社

東葉高速鉄道(株)平成22年度(第30期)決算について

- ◆ 9期連続で営業利益40億円台を確保
- ◆ 開業以来、初めて経常利益及び当期純利益を計上

東葉高速鉄道株式会社(本社:千葉県八千代市 社長:小川 雅司)の平成22年度(第30期)決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は、4,805万4千人(前年度比0.9%増)となり、1日平均13万3千人(前年度:13万2千人)のお客様にご利用いただきました。

【決算概要】

収入の根幹である運輸収入は、143億86百万円(前年度比0.1%増)となりました。また、関連事業から得られる運輸雑収は、経済情勢の悪化に伴い、6億78百万円(前年度比4.8%減)となりました。

営業利益は前年度を下回る46億43百万円(前年度比1.7%減)となりましたが、9期連続で40億円台を確保することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が利率の低下により43億64百万円(前年度比2億38百万円減)となったことから、開業以来、初めて経常利益1億68百万円、当期純利益3億98百万円を計上することができました。

しかしながら、鉄道建設時の長期債務が多額であることには変わりなく、経営収支上の大きな課題となっております。

【単位:百万円】

	平成22年度 (第30期)	平成21年度 (第29期)
営業収益	15,064	15,078
営業費	10,421	10,356
営業利益	4,643	4,721
営業外収益	360	365
営業外費用	4,834	5,126
経常利益	168	△38
特別利益	234	0
当期純利益	398	△43

【参考】

長期債務残高	304,385	310,902
--------	---------	---------

事業報告

〔平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(1) 事業の経過及び成果

当社は、平成 8 年 4 月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、お客様に信頼され、活力と魅力ある鉄道となるために、安全・正確・快適な輸送サービスを基本として健全経営の確立に努めてまいりました。

安全性向上については、昨年度の耐震補強調査に基づき高架橋橋脚の耐震補強工事を実施し、施設の安全性向上を積極的に進めるとともに、安全統括管理者を責任者とする安全監査（内部監査）及び総務部長を責任者とする業務監査（内部監査）を行い、安全管理体制の確保に努めました。

さらには、鉄道運行業務における基本動作の励行を徹底するとともに、安全教育による現業従事員の安全意識の向上にも努めました。

この結果、平成 22 年度も開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

なお、去る平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、当社においても地震発生直後から列車の運行を見合わせました。直ちに鉄道施設の点検をした結果、幸いに施設の被害が軽微であったため、応急復旧をし、安全を確認のうえ、地震発生翌日の始発から運行を再開いたしました。

次に輸送サービスの向上等については、平成 22 年 12 月 4 日に相互直通運転を行っている東京地下鉄株式会社と協調してダイヤ改正を行い、平日の夕方ラッシュ前に合計 8 本を増発し、利便性の向上を図りました。

設備面の対応として、駅の移動円滑化推進に向けて国及び船橋市、八千代市からの補助金を受け、東葉勝田台駅、飯山満駅及び八千代緑が丘駅にエレベーターを設置いたしました。また、運行情報の提供と地域のイベント情報等を発信することを目的に、飯山満駅、八千代緑が丘駅及び八千代中央駅の改札口に行先表示器を設置いたしました。

営業面においては、平成 20 年度から発売している「東葉東京メトロパス」の販売促進キャンペーンを実施するとともに、八千代緑が丘駅を最寄駅とする京成バラ園と提携した「東葉ローズチケット」を発売するなど、定期外旅客の確保・拡大を図りました。

このほか、沿線地域との交流を目的とした地元の中高校生の協力による手作りのイベントとして「東葉サマーコンサート」を実施するとともに、NPO 法人船橋レクリエーション協会と連携した「ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会開催記念ウォーク」、さらには地元自治会や沿線の専門学校の参加協力を得て「東葉・家族車両基地まつり」を実施し、地域に密着した鉄道という企業イメージの定着に積極的に取り組みました。

関連事業については、店舗、駐車場貸付や各種広告収入の確保に努めました。また、沿線の保育ニーズを踏まえて国及び船橋市からの補助金を受け、船橋日大前駅付近高架下に保育所施設を建設いたしました。

こうした取り組みの結果、平成 22 年度の年間輸送人員については 4,805 万 4 千人（前年度比 0.9%増）となり、1 日平均では 13 万 3 千人のお客様にご利用いただきました。なお、運輸収入は、143 億 8 千 6 百万円（前年度比 0.1%増）となりました。

また、関連事業から得られる運輸雑収については、経済情勢の悪化に伴い、6 億 7 千 8 百万円（前年度比 4.8%減）となりました。

一方、営業費用面では、第四次経営改善計画を中心とした経営改善に努めたものの、営業利益は前年度を下回る46億4千3百万円（前年度比1.7%減）となりましたが、9期連続で40億円台を確保することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が利率の低下により、43億6千4百万円（前年度比2億3千8百万円減）となりましたことから、開業以来、初めて経常利益1億6千8百万円、当期純利益3億9千8百万円を計上することができました。

(2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の課題は安全の確保であり、平成18年度に制定した安全管理規程に基づき、今後も輸送の安全を確保するため、安全対策を確実に実施してまいります。

一方、平成22年度は開業以来初となる当期純利益を計上することができたものの、依然として多額の支払利息が重荷であることに変わりはなく、経常収支上の大きな課題となっております。

このため、第2次経営支援策において、平成19年度から平成28年度の10年間で「集中支援期間」と位置づけ、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」が設置され、当社の自立を目標として、支援関係者と一体となった取り組みを行っております。

当社は、平成22年度からの3か年計画となる第四次経営改善計画を策定し、「安全・自立・共生」の方針の下、引き続き経営改善に努めてまいります。

さらに、平成20年度からは、千葉県、船橋市及び八千代市のご尽力により設置していただいた「東葉高速鉄道活性化協議会」に参画し、需要の拡大や沿線の活性化を図るべく、県及び両市の主導の下、国の認定を受け、旅客増等の当社の活性化につながる諸事業を推進しております。

今後も、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社に追加出資などの資金支援をしていただくとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構には、建設資金の償還期間の大幅な延長を引き続き実施していただくこととなっております。

このような多大な経営支援を賜りました関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまでと同様に、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,092,270	流動負債	10,364,855
現金及び預金	2,714,544	短期借入金	1,050,000
未収運賃	719,599	未払金	7,142,316
未収金	529,633	未払費用	200,421
有価証券	15,993,136	未払消費税等	119,211
貯蔵品	94,966	未払法人税等	65,672
前払費用	40,109	預り連絡運賃	573,873
その他の流動資産	280	預り金	13,569
		前受運賃	1,063,182
		賞与引当金	136,607
固定資産	251,622,314	固定負債	303,104,592
鉄道事業固定資産	251,566,272	長期借入金	4,620,000
建設仮勘定	27,874	長期未払金	297,769,798
投資その他の資産	28,168	長期前受金	3,788
長期前払費用	25,441	退職給付引当金	522,007
その他の投資等	2,726	役員退職慰労引当金	12,151
		その他の固定負債	176,846
		負債合計	313,469,447
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	42,890,000
		利益剰余金	△ 84,644,863
		その他利益剰余金	△ 84,644,863
		繰越利益剰余金	△ 84,644,863
		純資産合計	△ 41,754,863
資産合計	271,714,584	負債純資産合計	271,714,584

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄道事業営業収益		
旅客運輸収入	14,386,687	
運輸雑収	678,172	15,064,860
鉄道事業営業費		
運送費	3,764,310	
一般管理費	214,732	
諸税	618,658	
減価償却費	5,824,064	10,421,765
営業利益		4,643,095
営業外収益		
受取利息	100	
有価証券利息	18,248	
その他の収益	341,994	360,342
営業外費用		
支払利息	4,364,521	
その他の費用	470,333	4,834,855
経常利益		168,582
特別利益		
工事負担金等受入額		234,590
税引前当期純利益		403,172
法人税、住民税及び事業税		4,210
当期純利益		398,962

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。